

平成25年度予算 保健福祉施策の充実

少子高齢化の急速な進行、単身世帯の増加、住民同士の交流や支え合いの希薄化、福祉・医療に係る負担の増大など、市民の暮らしを取り巻く状況は急速に変化している。

こうした中で、将来へ向けて安全・安心で活力ある地域社会をつくるためには、地域社会が一体となって「超高齢化」に対応したまちづくりに取り組み、市民サービスの向上を図りながら新たな雇用を生み出し、人材の確保・育成と定着促進を図るなど、健康・福祉の視点から新たなまちの価値を創造する必要がある。

こうした考えのもと、「元気発進！北九州」プランや各分野別計画の着実な推進を図るため、保健福祉局の目標を「すべての市民が健やかで心豊かに生活し、いきいきと活躍できる“参画”と“共生”のまちづくり」とし、その実現に向けて以下の5項目を重点的に取り組む。

(1) 健康の維持・向上

すべての世代が地域のつながりの中で、健やかで心豊かに生活できるよう、平成25年度からの「北九州市健康づくり推進プラン」に基づいて、生活習慣病の予防・重症化予防のほか、市民の自律的・主体的な健康づくり活動を支援する。

(2) 高齢者施策の推進

高齢者が生きがいを持ち、地域の担い手として活躍できる環境づくりを進めるとともに、認知症や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、介護を支える「人づくり」とサービスの拡充に取り組む。

(3) 障害者施策の推進

障害があっても、その人らしく生活できる社会の実現に向けて、生涯を通じ一貫した相談支援体制の強化や市立障害福祉施設の再整備を図るとともに、雇用・就業機会の拡大など、自立に向けた意欲を支える環境づくりを推進する。

(4) 地域における見守り・支え合いのネットワークづくり

地域社会が一体となった見守り・支え合いのネットワークづくりに取り組み、身近なところで生活に必要な機能の備わったコミュニティの維持を目指す。

また、生活を支える最後のセーフティネットとして、適正な生活保護を実施するとともに、実効性のある自立支援に取り組む。

(5) 地域を支える医療・衛生管理体制の充実

市民の健康と安全を守り、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、多職種連携による在宅医療支援体制の構築や、夜間・休日の初期救急医療など、質の高い地域医療の提供に取り組む。あわせて食の安全の確保や感染症対策などに取り組む。

平成25年2月13日
保健福祉局総務課(582-2497)

平成25年度当初予算規模

<一般会計>

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初予算	構成比	24年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
3 款 保健福祉費	144,625,321	26.8	140,407,540	25.4	4,217,781	3.0
6 款 労働費	150,885	0.0	163,397	0.0	▲ 12,512	▲ 7.7
保健福祉局合計	144, 776, 206	26. 8	140, 570, 937	25. 5	4, 205, 269	3. 0
市全体一般会計	539,980,000	100.0	552,286,000	100.0	▲ 12,306,000	▲ 2.2

<特別会計>

区 分	25年度当初予算	構成比	24年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険	121,525,000	19.0	120,393,000	19.2	1,132,000	0.9
一人当たり平均保険料(年額) (医療分+支援金分)	72,206円	—	68,714円	—	3,492円	5.1
一人当たり平均保険料(年額) (介護納付金分)	21,519円	—	23,340円	—	▲ 1,821円	▲ 7.8
一般会計繰入金	13,477,000	—	13,335,000	—	142,000	1.1
介護保険	82,569,000	12.9	78,478,000	12.5	4,091,000	5.2
一人当たり保険料基準額(年額)	63,240円	—	63,240円	—	0円	0.0
一般会計繰入金	12,393,697	—	11,947,563	—	446,134	3.7
後期高齢者医療	14,489,000	2.3	14,002,000	2.2	487,000	3.5
一人当たり平均保険料(年額)	79,271円	—	79,271円	—	0円	0.0
一般会計繰入金	3,343,470	—	3,275,582	—	67,888	2.1
食肉センター	526,000	0.1	355,000	0.1	171,000	48.2
一般会計繰入金	167,221	—	165,261	—	1,960	1.2
保健福祉局合計	219, 109, 000	34. 3	213, 228, 000	34. 0	5, 881, 000	2. 8
市全体特別会計	639,452,850	100.0	627,764,730	100.0	11,688,120	1.9

<予算額総額>

区 分	25年度当初予算	構成比	24年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
保健福祉局総計	363, 885, 206	30. 9	353, 798, 937	30. 0	10, 086, 269	2. 9
市予算総計	1,179,432,850	100.0	1,180,050,730	100.0	▲ 617,880	▲ 0.1

重点的に取り組みを行う主な事業

※ 新は新規事業、拡は拡充事業
千は地域活性化戦略事業（チャレンジ枠）

（１）健康の維持・向上

○ 新企業との連携による健康づくり事業

2,000千円

職域や地域における健康づくりに関する優れた取り組みを表彰することで、健康づくりの機運を醸成し、職域から地域まで切れ目のない健康づくりを推進する。また、受賞した企業等で協議会を構成し、健康づくりについて情報発信を行う仕組みを構築することで、継続的な普及啓発を図る。

○ 新次期食育推進計画策定事業

3,500千円

現在、「北九州市食育推進計画」に基づき、食を通じた健康づくりや食の安全確保、地産地消の推進などに取り組んでいるが、現計画が平成25年度で終了するため、平成26年度からの次期計画を策定する。

○ 新いのちとこころの支援事業

12,000千円

自殺対策の強化を図るため、新たに「(仮称)いのちとこころの支援センター」を設置し、専門相談支援チームによる相談・支援等に取り組む。

○ 新千健康づくり応援店事業

5,000千円

市民の健康増進、飲食店等の消費拡大や雇用創出を図るため、減塩やバランス食の提唱及び、受動喫煙防止などに取り組む食関連事業者等を「(仮称)健康づくり応援店」として登録し、PRすることで食関連事業者等を支援する。

○ 健康マイレージ事業(一般会計及び介護特会)

63,987千円

生涯を通じた健康づくりを推進するため、介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを健康グッズなどと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。

○ 国民健康保険特定健診特定保健指導(国保特会)

806,732千円

生活習慣病を予防するための特定健診の受診率向上を図るとともに、効果的な特定保健指導を実施する。また、特定保健指導対象外の者についても、健診結果や医療費データ等を分析して健康課題を明確にし、効果的な保健指導を行う。

○ 公園で健康づくり事業

4,234千円

高齢者の健康づくりに効果的な健康遊具を設置した公園で、健康遊具の適切な利用法や運動方法を学ぶ教室を開催するとともに、普及員の養成を通じて、身近な公園を活用した市民の自主的かつ継続的な健康づくり活動を推進する。

(2) 高齢者施策の推進

○ ⑧ 介護の職場イメージアップ・環境改善チャレンジ応援事業

8,000千円

おもに中小介護事業所の人材獲得の支援や求職者の介護職へのマッチングを目的に、介護職のPRや、事業所向けの人材獲得ノウハウセミナー等の実施による「介護の仕事のイメージアップ」を図るとともに、経営労務相談等により「介護現場の労働環境の改善」を支援する。

○ ⑨ 介護支援ボランティア事業(介護特会)

14,350千円

高齢者の社会参加や地域貢献を奨励・支援し、健康増進や生きがいづくりにつなげるため、高齢者が介護保険施設等において、ボランティア活動を行った場合に、その活動実績を評価してポイント化し、ポイントを換金等することができる仕組みを創設する。

○ ⑩ 認知症高齢者等安全確保事業(介護特会)

2,255千円

認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者を早期発見・保護するため、「徘徊高齢者等SOSネットワークシステム」の夜間・休日体制の新たな整備や、一時保護施設の確保、GPSを活用した位置探索サービスの提供により、認知症高齢者等の安全確保を図る。

○ ⑪ 認知症対策普及・相談・支援事業

9,957千円

認知症を理解し、認知症の人やその家族を温かく見守る「認知症サポーター」の養成を推進するとともに、本人や介護する家族が抱える不安や悩みを気軽に相談できるコールセンターを運営する。

○ ⑫ 認知症地域支援事業

7,048千円

地域の医療、介護、行政などのネットワークをコーディネートする認知症地域支援推進員を配置するとともに、若年性認知症について、市民や企業への啓発・情報提供の実施、介護する家族を対象とした交流会の開催を行う。

○ 地域包括支援センター運営事業(介護特会)

564,000千円

地域における高齢者のための保健・医療・福祉の総合相談窓口として地域包括支援センターを運営し、権利擁護・虐待への対応、認知症対策、介護予防ケアマネジメント、地域包括ケアネットワークの構築等に取り組む。

(3) 障害者施策の推進

○ ⑬ 総合療育センター再整備事業

64,578千円

障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの再整備に着手することとし、基本計画の策定等を行う。

○ **新** **千** 障害者商品開発・販路拡大等支援事業

4,000千円

障害者の賃金・工賃アップへの取り組みを推進するため、マーケティングやデザインなどの専門家のコーディネート等により、障害事業所等の製品開発、販路開拓などの支援を行う。

○ **新** **千** 障害福祉サービス事業者等の従業者定着支援事業

2,000千円

障害福祉サービス従業者等の職場定着やサービスの質の向上を図るため、研修についての事業所のニーズ調査及び研修カリキュラム作成を行う。

○ **拡** **千(一部)** 障害者就労支援事業

38,023千円

「北九州障害者しごとサポートセンター」において、就職を目指す障害のある人や雇用する企業に対する支援を強化するため、障害者就労プロモーターの設置や就労支援機器の整備を行う。

○ 障害者相談支援事業

122,194千円

障害者基幹相談支援センターにおいて、家庭訪問を含む丁寧な相談支援を行う。また、障害者虐待防止に向けた支援に取り組む。

○ 市立障害福祉施設民間譲渡事業

15,386千円

現在、指定管理者制度により運営している市立障害福祉施設について、民間事業者による独立した運営が可能な施設は、条件が整い次第、社会福祉法人に施設を譲渡する。

(4) 地域における見守り・支え合いのネットワークづくり

○ **新** **千** 地域協働による買い物支援モデル事業

1,000千円

地域社会の協働による買い物支援の推進を図るため、買い物支援に取り組む個人、団体、事業者などの情報を集約・発信し、地域に密着した商業・サービス業の振興と、新しい協働のネットワークづくりを推進する。

○ **拡** 民生委員活動支援事業

160,684千円

地域の福祉活動をきめ細かく行うため、中心的役割を担う民生委員を増員するとともに、表彰制度を拡充するなど、民生委員の活動しやすい環境づくりに取り組む。

○ いのちをつなぐネットワーク事業

11,597千円

地域における既存の見守り等の仕組みを結びつけ、網の目を細かくすることにより、地域全体で見守り、必要なサービスにつなげる「いのちをつなぐネットワーク」を推進する。また、民間企業・団体との協力関係づくりを推進する。

○ 保健・医療・福祉・地域連携システム推進事業

10, 294千円

子どもから高齢者まで誰もが住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、各区の「保健・医療・福祉・地域連携推進協議会」による「福祉のネットワーク」づくりを支援する。

○ ㊦生活保護受給者に対する自立支援事業

159, 324千円

民間キャリアカウンセラーを増員し、就労意欲喚起事業を全区で実施する等、生活保護受給者の自立支援の取り組みを強化する。

○ ㊦生活保護適正化事業

151, 930千円

看護師を増員し、後発薬の使用促進、医療機関の指導強化等、医療扶助の適正化を推進するとともに、課税調査の徹底、警察OBの活用による刑事告訴等の対応の推進等、不正受給の防止対策を強化する。

(5) 地域を支える医療・衛生管理体制の充実

○ ㊦ 北九州市医療・介護ひまわりネットワーク推進事業

13, 000千円

高齢化の進行を背景に、在宅医療・介護の連携及び地域包括ケアの推進を図るため、情報通信機器端末を利用した医療職や介護職などの多職種連携システムの構築を進め、質の高い在宅医療・介護サービスの提供と、要介護者等の家族が安心して外で働ける環境づくりを目指す。

○ ㊦ 藍島遠隔診療事業

13, 000千円

藍島の地理的要因による保健医療環境の不便さを解消するため、テレビ電話を活用した遠隔診療システムを導入する。

○ ㊦ 斎場大規模改修事業

134, 628千円

建築後 30 年を経過する東部斎場について、老朽化対策として中央制御システムの改修工事等を行う。

○ ㊦ 食肉センター老朽化対策(食肉センター特会)

178, 000千円

建築後 24 年を経過する食肉センターについて、老朽化対策として大規模改修等を行う。

○ ㊦ 第2夜間・休日急患センター運営費

333, 104千円

平成25年度にコムシティ内に移転開設する第2夜間・休日急患センターの運営を行う。

○ 定期予防接種事業

2, 313, 727千円

予防接種法に基づく定期予防接種を行う。国の法改正にあわせて、平成25年度からは子宮頸がん等ワクチンを定期接種として実施する。

平成25年度国民健康保険特別会計予算(案)

1 本市国保の現状

加入状況(H23決算)

- ・被保険者数 262,390人 うち65歳以上75歳未満の前期高齢者数 89,046人(33.9%)
- ・加入世帯数 159,617世帯

2 平成25年度予算(案)の概要

本市は、高齢化の進展や医療機関の充実により、保険給付費や後期高齢者支援金が増加し、一人あたり医療費は、19政令市中2番目(平成23年度決算 約37万円)の高さとなっている。しかしながら、保険料は、一般会計からの繰入れにより、政令市の中でも低い水準を維持している。平成25年度予算の一般会計繰入金も、前年度に比べ約1億4千万円増の約135億円となっている。

(1) 予算総額

単位：千円

	平成25年度 案(A)	平成24年度 予算(B)	増減 (A)－(B)
歳入・歳出総額	121,525,000	120,393,000	1,132,000

(2) 主な歳出

単位：千円

	平成25年度 案(A)	平成24年度 予算(B)	増減 (A)－(B)
保険給付費	83,934,810	83,120,110	814,700
後期高齢者支援金	13,390,907	12,771,377	619,530
介護納付金	5,404,804	5,610,080	▲ 205,276

(3) 主な歳入

単位：千円

	平成25年度 案(A)	平成24年度 予算(B)	増減 (A)－(B)
保険料(医+支+介)	20,034,683	19,951,874	82,809
国・県支出金	36,880,611	36,307,975	572,636
前期高齢者交付金	29,645,544	28,439,516	1,206,028
一般会計繰入金	13,477,000	13,335,000	142,000

(4) 一人あたり保険料

年 額	平成25年度(案)		平成24年度
		対前年度比	
医療分	51,793 円	1,715 円	50,078 円
後期高齢者支援分	20,413 円	1,777 円	18,636 円
医療分+支援分	72,206 円	3,492 円	68,714 円
介護納付金分	21,519 円	▲ 1,821 円	23,340 円

40歳～64歳
に限る

平成25年2月13日
保健福祉局保険年金課(528-2415)

平成 25 年度介護保険特別会計予算（案）

◆予算総額について

（単位：千円）

		平成 25 年度予算	平成 24 年度予算	増減 (H25－H24)
予算総額		82,569,000	78,478,000	4,091,000
主な 歳入 内訳	一般会計繰入金	12,393,697	11,947,563	446,134
	介護保険料	15,082,725	14,774,401	308,324
	国県等支出金	53,889,422	51,215,862	2,673,560
主な 歳出 内訳	保険給付費	77,776,053	73,649,609	4,126,444
	地域支援事業費	1,846,332	1,840,263	6,069

※ 歳入、歳出内訳は、抜粋した金額なので、予算総額とは一致しない。

◇ 平成 25 年度介護保険特別会計は、保険給付費の増額などにより、前年度予算に対し約 41 億円の増となっている。

地域支援事業における拡充事業

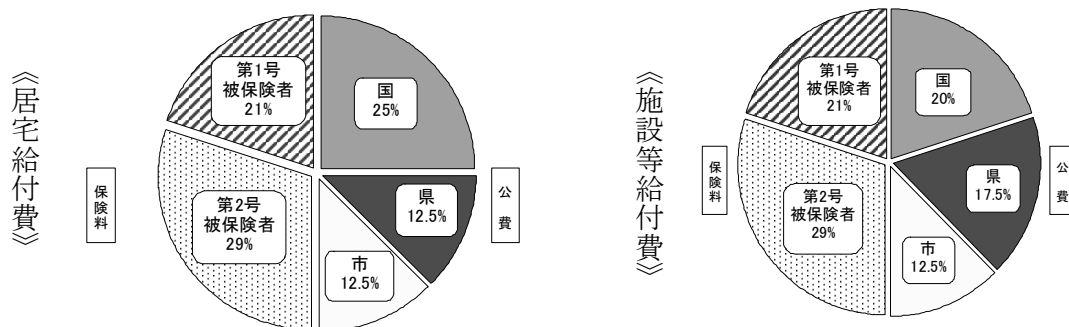
・介護支援ボランティア事業

高齢者の社会参加や地域貢献を奨励・支援し、健康増進や生きがいがいづくりにつなげるため、高齢者が介護保健施設等において、ボランティア活動を行った場合に、その活動実績を評価してポイント化し、ポイントを換金等することができる仕組みを創設する。

・認知症高齢者等安全確保事業

認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者を早期発見・保護するため、「徘徊高齢者等 SOS ネットワークシステム」の夜間・休日体制の新たな整備や、一時保護施設の確保、GPS を活用した位置探索サービスの提供により、認知症高齢者等の安全確保を図る。

<参考> 介護保険給付費の費用負担割合



平成 25 年 2 月 13 日
保健福祉局介護保険課(582-2771)

平成25年度後期高齢者医療制度に係る予算（案）

1 後期高齢者医療の現状

後期高齢者医療制度は、75歳以上及び65～74歳で一定の障害の状態にある人を被保険者とする医療保険制度で、県内の全市町村が加入する広域連合（後期高齢者医療広域連合）が運営主体となっている。

	H25年度予算	H24年度予算	伸び率
被保険者数（本市分）	130,683人	127,490人	2.5%
一人当たり医療給付費（福岡県）	1,121,457円	1,113,557円	0.7%

※ 福岡県の一人当たり医療費は、全国で最も高い。（H22年度）

2 後期高齢者医療に係る予算

（1）一般会計（市負担分）

一般会計は、後期高齢者の医療給付に要する費用のうち、市町村が12分の1を負担するものである。

一人当たり医療給付費の伸び（対前年比0.7%）や被保険者数の増加（対前年比2.5%）により、対前年比約4億7千万円の増を見込んでいる。

単位：千円

	H25年度	H24年度	増減
後期高齢者医療一般会計	12,284,414	11,819,144	465,270

（2）特別会計

後期高齢者特別会計は主に、市が徴収する保険料や保険料軽減額に対しての市負担金を、広域連合に納付するものである。

平成25年度予算では、被保険者の増加による保険料の増額や軽減対象者増加による一般会計繰入金の増額等により、対前年比で約4億7千万円の増を見込んでいる。

単位：千円

	H25年度	H24年度	増減
後期高齢者医療特別会計	14,489,000	14,002,000	487,000

① 保険料（約122億円）

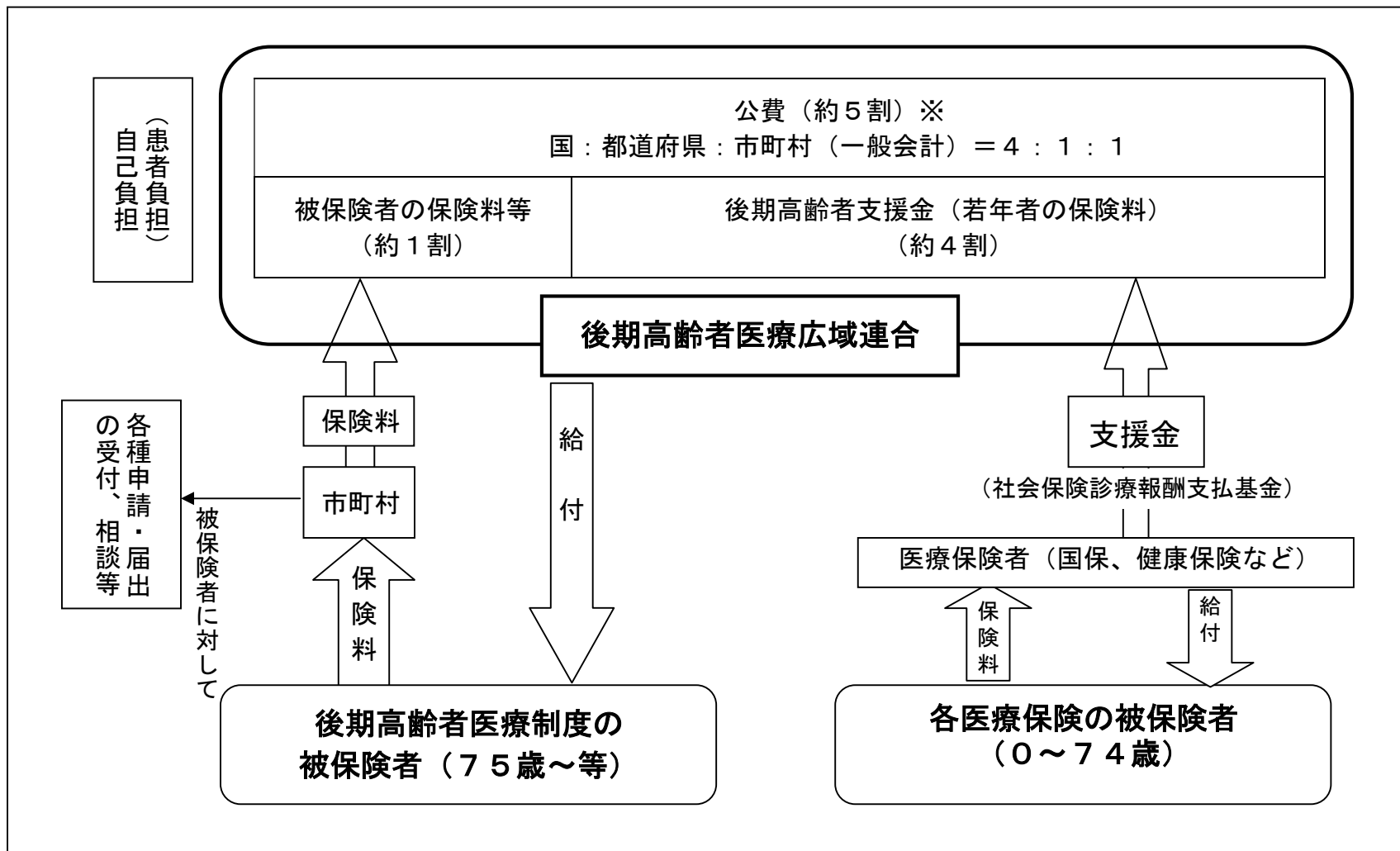
保険料の改定は2年に1度のため、平成25年度の保険料は前年度と同額である。

一人当たり保険料 (年額)	H24・25年度
	79,271円

② 一般会計繰入金（約33億円）

平成25年2月13日
保健福祉局保険年金課(582-2415)

●後期高齢者医療制度のしくみ



⑨ 総合療育センター再整備事業について

－小倉南区春ケ丘地区における障害福祉関連施設の再配置－

総合療育センター(小倉南区春ケ丘)については、老朽化等が課題となっており、本年度、機能面及び施設面からの検討を行い、再整備に向けた基本方針を定めました。これを踏まえ、来年度以降、関係の皆様のご意見等をいただきながら、より具体的な基本計画の策定など、本格的な取り組みに着手することとしました。

1 現状及び課題

総合療育センター(小倉南区春ケ丘)は、昭和53年の開設以来、本市の障害児の療育及び医療の中核施設として様々な先進的な取り組みを行い、全国的にも誇れる大きな成果をあげてきました。

しかし、今日、次のような課題を抱えており、利用者やその家族のニーズに対して、十分には応えきれていません。

- 近年、障害の重症化や発達障害児・者の増加、障害者の長命化に伴う介護者の高齢化などによって、障害児・者の医療・福祉ニーズが多様化、拡大化している。
- 総合療育センターの西棟は昭和53年、中央棟は昭和58年に建設され、老朽化が進んでいる。
- また、利用者の増加やニーズの多様化に対応した診察室、訓練・指導室等の確保が困難になっている。
- 八幡西区や若松区など市西部地区から総合療育センターを利用する方の負担が大きい。

2 再整備に向けての基本方針

上記の課題を踏まえ、総合療育センター再整備に向けた基本方針を定めました。

(1) 機能の充実

- ・ 診療体制の充実
- ・ 病床の増設の検討 など

(2) 施設の再整備

① 場所

総合療育センターの再整備にあたっては、小倉南区春ヶ丘地区において、同センターをはじめ特別支援学校や春ヶ丘学園、発達障害者支援センターなど障害福祉に関わる施設の再配置を行うことで、各施設の充実及びより効果的な連携を図ります。(13頁参照)

② 生活環境整備

- ・ 診察室、リハビリテーション室、指導室等の増設
- ・ 病室(居室)の増設及び個室化・ユニット化 など

(3) (仮称) 総合療育センター西部分所の新設

市西部地区から総合療育センターを利用する方の負担を軽減するため、(仮称) 総合療育センター西部分所を設置します。

① 場所

八幡西区若葉 (コムシティ移転後の西部障害者福祉会館を改修)

② 機能

- ・ 外来診療(再来のみ、初診は総合療育センター本体で対応)
- ・ 外来リハビリ ・ 障害児通所

3 その他

(1) 整備費用

今後、基本計画を作成する中で、具体的に検討していきます。

(2) 整備スケジュール

オープン時期の目標としては、総合療育センターは平成30年度、西部分所は平成28年度と想定していますが、今後、基本計画を策定する中で、具体的に検討していきます。

平成25年2月13日
保健福祉局障害福祉課 (582-2424)

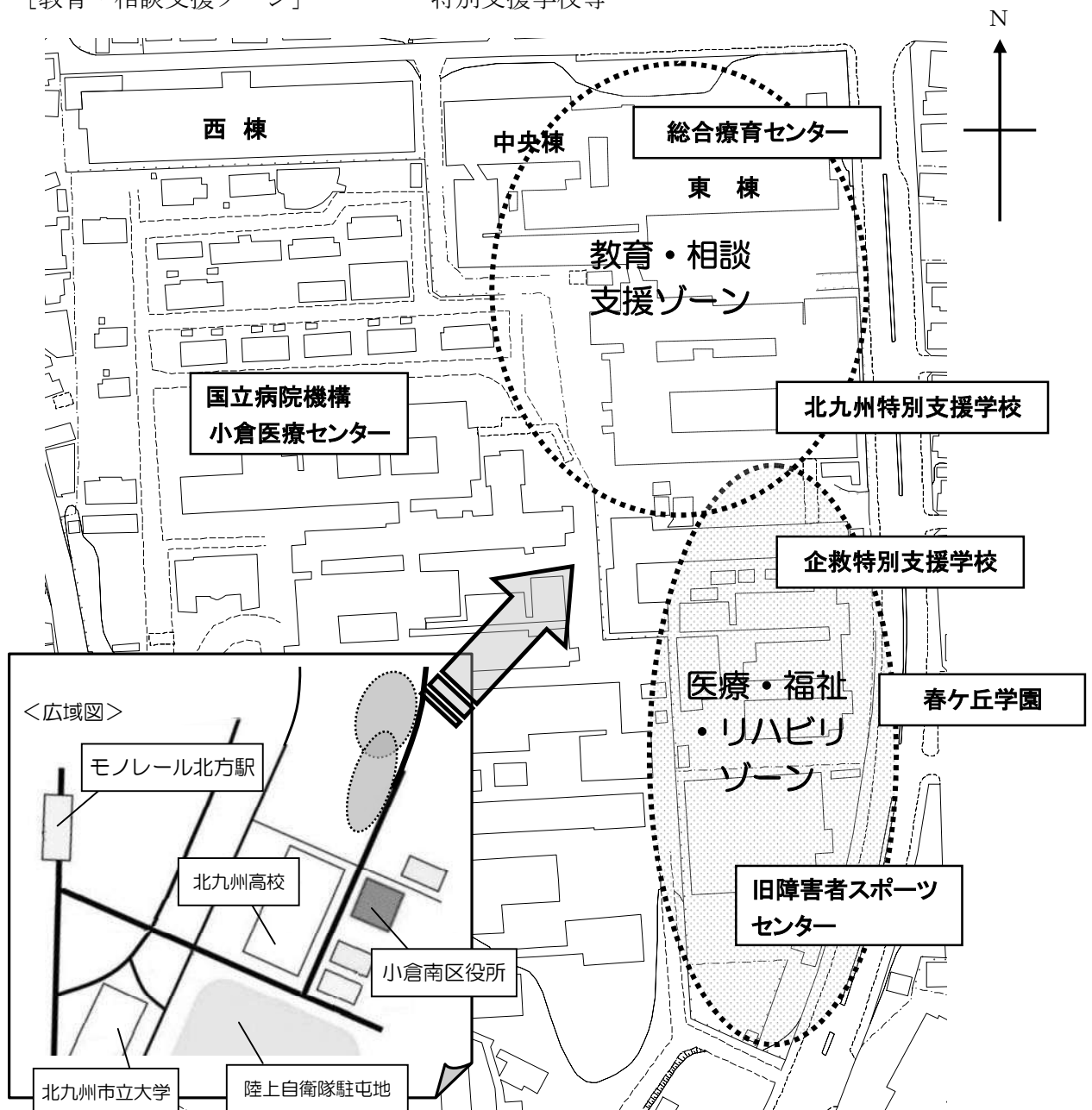
■小倉南区春ケ丘地区における障害福祉関連施設の再配置

同地区には、総合療育センターをはじめ、特別支援学校、障害がある人の就労訓練等を行う春ケ丘学園、発達障害者支援センターなどの障害福祉関連の施設が設置されており、互いに連携し、サービス向上に努めています。そこで、総合療育センターの再整備にあたっては、各施設の充実及びより効果的な連携を図るため、再配置を行います。

これにより北側を教育・相談支援ゾーン、南側を医療・福祉・リハビリゾーンとして整備していきたいと考えています。

[医療・福祉・リハビリゾーン] 総合療育センター、春ケ丘学園

[教育・相談支援ゾーン] 特別支援学校等



担当課 一覧

事業名		担当課	電話番号
(1) 健康の維持・向上			
新	企業との連携による健康づくり事業	健康推進課	093-582-2018
新	次期食育推進計画策定事業		
新	いのちとこころの支援事業	精神保健福祉センター	093-522-8729
新	健康づくり応援店事業	総合保健福祉センター管理課	093-522-5311
	健康マイレージ事業		
	国民健康保険特定健診特定保健指導		
	公園で健康づくり事業	健康推進課	093-582-2018
(2) 高齢者施策の推進			
新	介護の職場イメージアップ・環境改善チャレンジ応援事業	介護保険課	093-582-2771
拡	介護支援ボランティア事業		
拡	認知症高齢者等安全確保事業	高齢者支援課	093-582-2407
拡	認知症対策普及・相談・支援事業		
拡	認知症地域支援事業		
	地域包括支援センター運営事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
(3) 障害者施策の推進			
新	総合療育センター再整備事業	障害福祉課	093-582-2424
新	障害者商品開発・販路拡大等支援事業		
新	障害福祉サービス事業者等の従業者定着支援事業		
拡	障害者就労支援事業		
拡	障害者相談支援事業		
	市立障害福祉施設民間譲渡事業		
(4) 地域における見守り・支え合いのネットワークづくり			
新	地域協働による買い物支援モデル事業	総務課	093-582-2497
拡	民生委員活動支援事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
	いのちをつなぐネットワーク事業		
	保健・医療・福祉・地域連携システム推進事業		
拡	生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	093-582-2445
拡	生活保護適正化事業		
(5) 地域を支える医療・衛生管理体制の充実			
新	北九州市医療・介護ひまわりネットワーク推進事業	保健医療課	093-582-2678
新	藍島遠隔診療事業		
新	斎場大規模改修事業	生活衛生課	093-582-2435
新	食肉センター老朽化対策	食肉センター	093-521-0172
拡	第2夜間・休日急患センター運営費	保健医療課	093-582-2678
	定期予防接種事業		

特別会計

国民健康保険特別会計	保険年金課	093-582-2415
介護保険特別会計	介護保険課	093-582-2771
後期高齢者医療特別会計	保険年金課	093-582-2415
食肉センター特別会計	食肉センター	093-521-0172